

「防災力向上セミナー」を新潟県・新潟市と共催で開催

～ソフト・ハードの両面から新潟の災害への備えを学ぶ～

日本損害保険協会関東支部新潟損保会（会長：大鳥居 徹・三井住友海上火災保険株式会社 新潟支店長）では、新潟県損害保険代理業協会とともに、10 月 11 日（土）新潟市中央区の新潟テルサで、新潟県、新潟市、新潟県地震等災害保険・共済普及協議会の共催により「新潟県民のための防災力向上セミナー」を以下のとおり開催し、当日は 130 名の新潟県民が参加しました。

防災セミナーは、4 部構成とし、開催に先立ち、主催者を代表して、関東支部委員会の本橋 伸二委員長から、「本セミナーを通じて自ら命を守るためにどうするのか、また、ご家族の命をどう守っていくべきかについて真剣に考えてもらいたいと思います。」と挨拶がありました。

第 1 部では、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長の関谷 直也教授から、「新潟と災害情報～新潟大火、新潟地震を踏まえた考察～」と題して講演があり、1955 年 10 月 1 日未明に台風が引き起こしたフェーン現象と強風により被害を拡大させた新潟大火は、放送局罹災という唯一の災害で、そのときのラジオ新潟（現 BSN）の実況中継を交えた解説があったこと。1964 年 6 月 16 日に発生した新潟地震は、災害対策基本法制定後の戦後初めての都市災害であり、津波について呼びかけられるなど放送が役に立った初めての災害と位置付けられると説明した。新潟地震発生時の情報源は、ラジオ（6 割）、ロコミ（3 割）、新聞（1 割）の順であり、2011 年の東日本大震災発生時の情報源はラジオ（6 割）、ロコミ（3 割）、新聞（3 割）と概ね似た傾向を示していることを指摘した。「これは、災害時は、停電により、携帯電話、パソコン、テレビが使えなくなること、災害時に、人の命を救う、被害を軽減するためには、災害時に活用可能な技術でなければ意味がない。」と訴えました。

第 2 部では、新潟大学災害・復興科学研究所所長のト部 厚志教授から、「新潟県内で予測される自然災害～地質学からの考察～」と題して、講演があった。同教授は、リスク情報の認知課題として、津波、液状化、地滑りなど個別災害のリスクだけではなく、地域に対して何が起こりそうか総合的に防災課題（リスク）を発信することが責務である。総合知によるリスク理解の醸成が必要であると訴えました。引き続き、県内各地域の活動層の解説があり、最後に能登半島地震で液状化被害に遭った新潟市西区の復興について、「住宅再建方法として地下水位低下工法の導入が基本構想として決定され、住民の 100%合意を目指しているが、液状化対策事業の本来の目的（住み続けられる地域の創生、地域コミュニティの継続）を明確にした上で、創造的地域復興を進めてほしい」と訴えました。

第 3 部では、新潟県防災局防災企画課の堀川 健一課長から、「災害への備えに関する近年の取組み」と題して、これまで発生した新潟県の主な自然災害、防災対策について、災害を「知る」取組み（新潟県防災ナビ、市町村ハザードマップ、新潟県災害デジタルアーカイブの公開）、災害に備える取組み（個別避難計画の作成、地震保険への加入、家庭内備蓄）について講演があり、「地震発生時に何が起きて、どのように行動すればよいかを事前に知り、備えておくことが必要。新潟県防災ナビや市町村ハザードマップを活用して居住地域の想定される災害、ハザード情報、避難所・避難場所等を確認いただきたい。また、新潟県災害デジタルアーカイブでは、県内で発生した過去の災害記録を閲覧できるので活用願いたい。」「地震保険の加入は、生活再建に大きな効果がある。自分の財産を守るために加入が必要」と県民に訴えました。

第 4 部では、当協会新潟損保会の小久保 透会長代行（三井住友海上火災保険株式会社新潟支店新潟支社課長）から、「自助への備えとしての地震保険・共済」と題して講演があり、「能登半島地震では、新潟県で約 179 億円の保険金が支払われており、県民の生活再建に役に立っている。新潟市では西区を中心に液状化被害が多く発生したが、地盤の液状化により建物に損害が生じた場合にも地震保険の支払い対象になるので、自助への備えとして加入の検討をしてほしい」とのアドバイスがありました。

最後に、新潟県損害保険代理業協会の小山 恒弘会長から、閉会挨拶があり、「地震保険の火災保険に対する新潟県の付帯率は、75.2%となっているが、付保されていない方がまだいるので、損保代理店は、災害のリスクを県民に理解できるように説明し、リスクを損害保険に転嫁できるように進めていきたい」と挨拶があり、盛況のうちに幕を閉じました。

アンケートでは、9割以上の聴講者からわかりやすかった、役に立ったとの回答があり、「災害時の行動心理について考えることが大切。」「地域で何をすべきか考えさせられた」「防災を考える良い機会になった。今回得られた知識や情報を周囲に伝えたい」などの感想が寄せられました。

また、家庭でできる防災対策についても、「今後何か対策を考える必要がある」(53%)や「すぐにでも対策を講じようと思う」(40%)との回答があり、今回のセミナーが防災についての意識の変化や行動変容に結び付いたと認識できました。(アンケート 6 (2) 参照)。

当支部では、引き続き、防災・減災に係る意識向上に向けて取り組んでまいります。



本橋支部委員長 開会挨拶



東京大学大学院 関谷教授の講演



新潟大学・ト部教授の講演



新潟県防災企画課堀川課長講演



新潟損保会・小久保会長代行の講演



新潟代協・小山会長 閉会挨拶



セミナーの様子

特別防災セミナーアンケート結果

セミナー参加者数 120

アンケート回収数 73

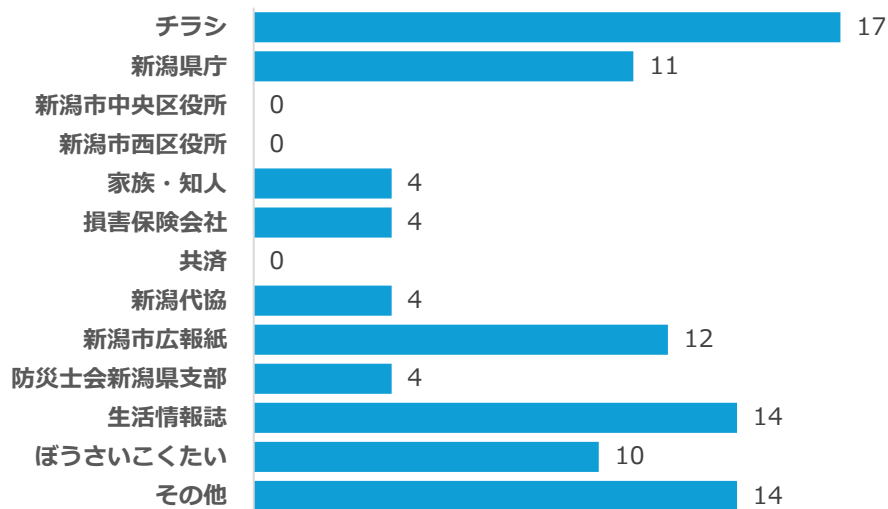
アンケート回収率 60.8%

性別	男	女
	45	24

年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	合計
	1	3	5	15	17	19	12	72
比率	1.4%	4.2%	6.9%	20.8%	23.6%	26.4%	16.7%	

すまいの地域	新潟市内	県内新潟市外	新潟県外	合計
	59	11	0	70

1. 本日のセミナーをどのように知りましたか（複数回答）

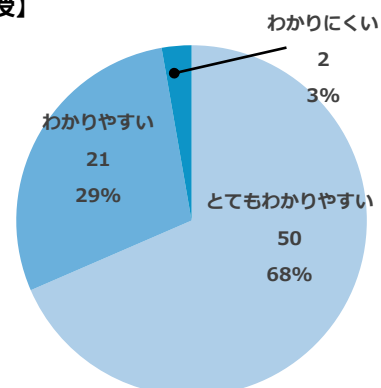


2. 「新潟と災害情報」～新潟大火、新潟地震を踏まえた考察～

【東京大学大学院 情報学環総合防災情報研究センター 関谷教授】

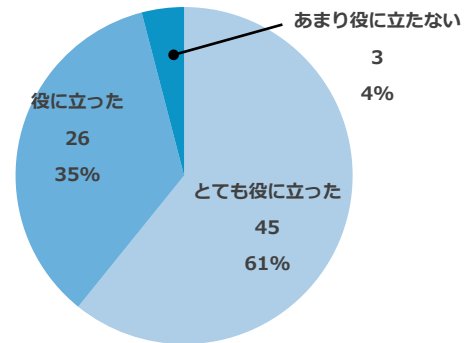
（1）内容は、わかりやすかったですか？

とてもわかりやすい	50
わかりやすい	21
わかりにくい	2
とてもわかりにくい	0



(2) 地震に備えるため、講演内容は役に立ちましたか？

とても役に立った	45
役に立った	26
あまり役に立たない	3
全く役に立たない	0

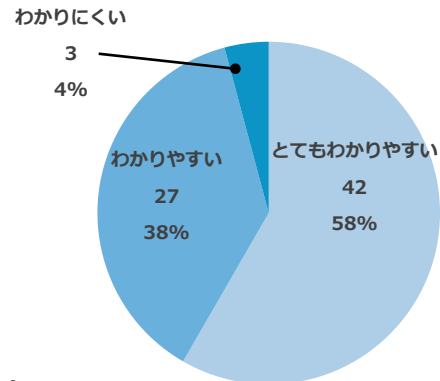


3. 「新潟県内で予測される自然災害～地質学からの考察～」

【新潟大学災害・復興科学研究所・ト部教授】

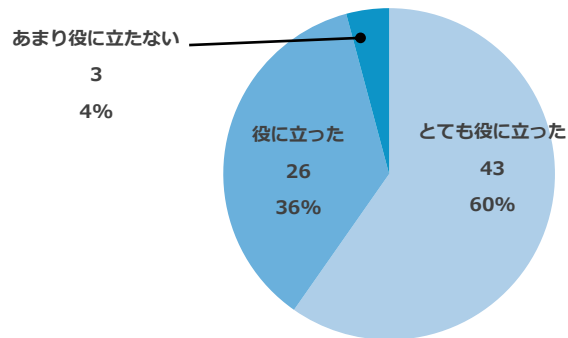
(1) 内容は、わかりやすかったですか？

とてもわかりやすい	42
わかりやすい	27
わかりにくい	3
とてもわかりにくい	0



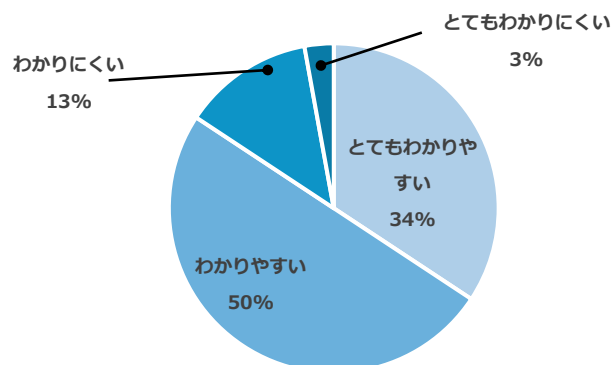
(2) 地震に備えるため、講演内容は役に立ちましたか？

とても役に立った	43
役に立った	26
あまり役に立たない	3
全く役に立たない	0



4. 「災害への備えに関する近年の取組み」【新潟県防災局防災企画課・堀川課長】

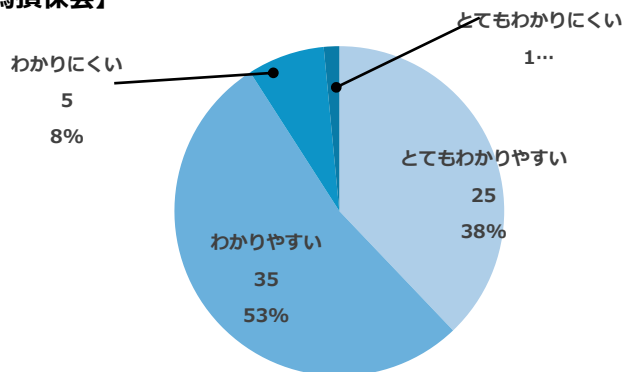
とてもわかりやすい	24
わかりやすい	35
わかりにくい	9
とてもわかりにくい	2



5. 「自助への備えとしての損害保険・共済」【新潟損保会】

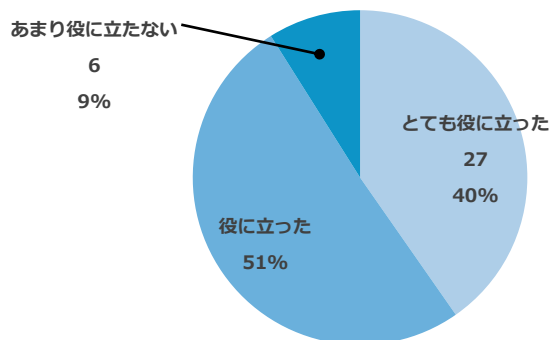
(1) 内容は、わかりやすかったですか？

とてもわかりやすい	25
わかりやすい	35
わかりにくい	5
とてもわかりにくい	1



(2) 地震に備えるため、講演内容は役に立ちましたか？

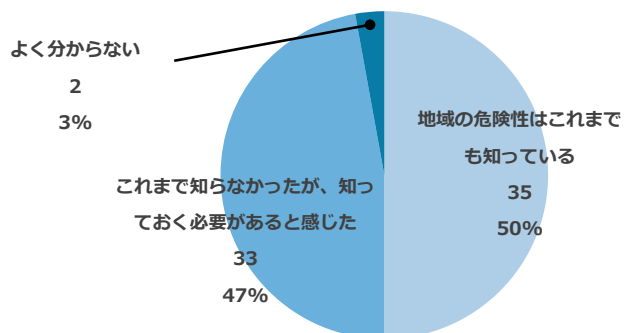
とても役に立った	27
役に立った	34
あまり役に立たない	6
全く役に立たない	0



6. 本日のセミナーを聞いて、ご自身の防災への意識がどう変わったかお聞かせ下さい。

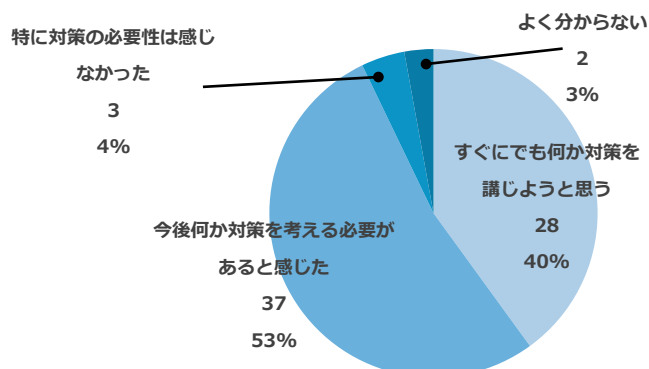
(1) 自分が住んでいる地域の危険性を知ることについて

地域の危険性はこれまでも知っている	35
これまで知らなかったが、知っておく必要があると感じた	33
あまり必要性を感じていない	0
よく分からない	2



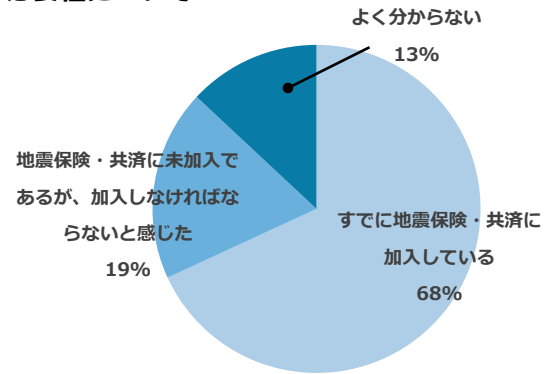
(2) 家庭で出来る防災対策について

すぐにでも何か対策を講じようと思う	28
今後何か対策を考える必要があると感じた	37
特に対策の必要性は感じなかった	3
よく分からない	2



（３）自助としての地震保険・共済の加入の有無や必要性について

すでに地震保険・共済に加入している	47
地震保険・共済に未加入であるが、加入しなければならないと感じた	13
地震保険・共済の加入は必要ないと思った	0
よく分からない	9



（４）新規で地震保険・共済に加入する際に、補助金があれば地震保険・共済に加入しますか。

保険料・掛金の1割～4割の補助金があれば地震保険・共済に加入したいと思う	47
保険料・掛金の5割の補助金があれば地震保険・共済に加入したいと思う	20
補助金の金額にかかわらず地震保険・共済には加入しないと思う	2
よく分からない	8

